

# 平成29年度 事業報告書

平成29年4月 1日から

平成30年3月31日まで



学校法人庄内神社学園

## 保育理念

学校法人庄内神社学園は、教育基本法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に従い、学校教育及び保育を行い、神社神道の精神に基づく学校教育と保育を行ない、次代の日本を担うにふさわしい人材を育成することを目的とする。

## 保育の基本方針

- 子どもを「神の子」として愛しむ。
- 子どもの発達を妨げない安全を保障する。
- 全ての行動・環境・保育は、大人の都合でなく、子どもの将来の健全な発達を考えて行なう。
- 家庭との連携を深める為に、保護者に対しては、安心感を与え、勇気付けるようにする。
- 神社神道の基本的な考えに基づき、日本的な伝統の良さを伝える。
- 在園児の保護者だけでなく、地域に住むすべての子育てをする親に対する支援をする。
- 地域に密着した施設として、地域とのつながりを大切にする。

## 保育目標

～われわれ学園職員一同は、次に掲げる子どもの姿を理想として、支援や環境設定をする～

- 神をうやまい、親や自分を取り囲むまわりの人々を大切にする子ども
- 基本的生活習慣、態度を身につけた子ども
- 心身ともに健康的で、ねばりのある子ども
- きまりを守り、みんなと仲良くできる子ども
- よく考えて工夫し、自分から進んで行動できる子ども
- 情操豊かな心を持った子ども

## 職員行動宣言（平成21年9月2日）

- ・われわれ学園職員一同は、「子どもを神の子としていつくしむこと」を最高の学園方針として、最大限の力を注ぎ行動します。
- ・われわれ学園職員一同は、保護者とより深いパートナーシップを築くために、心に寄り添った行動をとります。
- ・われわれ学園職員一同は、よりよい保育を推進するため、互いに専門性を高め合って、協調や協力体制を見直し、連携を深め合う職場組織にします。

## 【法人の基礎情報】

名称 学校法人 庄内神社学園（昭和57年3月30日法人設立）  
 代表者 理事長 北島 孝昭  
 住所 豊中市庄内幸町5丁目22番1号  
 電話 06-6334-9264  
 FAX 06-6334-9271  
 http://www.shonai.or.jp  
 E-mail: info@shonai.or.jp  
 役員 (理事)6名 (監事)2名 (評議員)13名

### 設置する認定こども園

名称 幼保連携型認定こども園 庄内こどもの杜幼稚園  
 住所 豊中市庄内幸町5丁目22番1号

### 《施設関係》

- ・園地総面積／1,780㎡
- ・園庭面積／893.30㎡
- ・園庭遊具／木製小屋付ウッドデッキ、木製木工室付ウッドデッキ、木製総合遊具、雨水ポンプ、恐竜滑り台、FRP組み立て式プール
- ・設備施設／ホール、子育て支援室、絵本ルーム、全室エアコン、給食室登降園時間タイムレコーダー
- ・安全対策／モニター付きインターホン、オートロック門、警備員常駐、さすまた、各部屋にインターホン、保護者の名札着用、警察への緊急通報ボタン

## 【平成29年度報告】（平成30年3月31日現在）

### 《園児数》

認可定員		1号：160名 2号60名 3号：30名																					
園児		0歳児			1歳児			2歳児			3歳児			4歳児			5歳児			合計			
		3号	1号	2号	1号	2号	合計	1号	2号	合計	1号	2号	合計	1号	2号	3号	合計						
平成27年	利用定員	9	10	11	23	13	36	23	13	36	24	14	38	70	40	30	140						
	実員	9	10	12	34	14	48	25	18	43	20	16	36	79	48	31	158						
平成28年	利用定員	9	10	11	30	13	43	30	13	43	30	14	44	90	40	30	160						
	実員	9	10	13	40	13	53	31	15	46	24	19	43	95	47	32	174						
平成29年	利用定員	9	10	11	30	13	43	30	13	43	30	14	44	90	40	30	160						
	実員	9	10	12	41	13	54	40	17	57	26	17	43	107	47	31	185						

### 《職員数》

年度	園長	副園長 (施設長)	事務長 (副園長)	保育教諭	契約 保育教諭	育休中 保育教諭	看護師	園務員	体育講師	栄養士	調理員	計
平成29年	1	1	1	22	6	0	2	1	1	1	6	42

（派遣保育教諭は契約保育教諭に含む ※上記表には不在）

## 《法人運営》

### ・諸会議

理事会	2回、評議員会	2回	平成29年5月26日 平成30年3月15日
学校関係者評価委員会	2回		平成29年6月2日 平成30年2月28日

## 《組織体制・人材育成》

### ・平成29年4月1日～平成30年3月31日

《職員動向》	正規職員	契約職員	パート職員	派遣職員	合計
新規採用	1名		1名		2名
育児休暇取得	1名				1名
退職	3名	2名			5名

(人材確保) 学生に直接園の魅力を伝える為、学生の実習・ボランティア・インターンシップを出来るだけ多く受諾。

就職フェアに出展、大学の先生にも極力アピール

養成校だけでなく、職業安定所、派遣会社等を通して様々なネットワークを活用。

(園内研修) 大学の先生が園の保育を見て助言 年14回

全職員対象：年3回 保育職員対象3回、担当別：随時実施

(外部研修) 府教委主催新任教員研修ほか、全日私幼・大私幼・豊私幼・民保連・市教委・チャイルドネット・仲間作り研究会主催の保育内容、人権、特別支援教育に関する研修会、公開保育に参加

## 《労務管理》

### ・給与表を改訂

## 《保育内容》

【保育時間】 (1号) 月～金曜日 午前9時～午後2時  
(2・3号) 月～土曜日 午前7時～午後7時

### 【行事計画】

4月／入園進級式 5月／端午の節句会、親子交流会  
6月／たそがれコンサート、夏越の大祓  
7月／七夕まつり会、お泊まり保育(5歳児)  
9月／運動会 10月／秋祭りおみこし巡行  
11月／庄内エキスポ 12月／お餅つき、クリスマス会  
2月／豆まき、劇あそび会 3月／ひなまつり会、卒園式、修了式  
その他／お誕生祭・お誕生会、避難訓練、杜の子ども会、食育プロジェクト  
四季／もりの子っこ(自然体験プログラム)

《保育料、費用等》

項目	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
制服代(男)	1,890	1,890	8,410	18,690	18,690	18,690
制服代(女)	1,890	1,890	8,410	19,200	19,200	19,200
用品代	1,180	1,180	2,100	4,040	4,040	4,040
合計(男)	3,070	3,070	10,510	22,730	22,730	22,730
合計(女)	3,070	3,070	10,510	23,240	23,240	23,240

項目	内容, 負担を求める理由及び目的	金額	
		月 額	園児が居住する市町村が定める額
保育料	居住する市町村が定める保育料	月 額	園児が居住する市町村が定める額
施設充実費	保育環境を充実させる費用	月 額	800円
事務手数料	入園手続きの事務手数料	入園・退園時	1,000円
給食費	給食費(1号)	月 額	4,000円
主食費	主食費(2号)	月 額	1,000円
バス維持費	バス利用者の費用 (8月は徴収無)	月 額	2,500円 (1月)1,500円
預かり費	1号・預り保育利用者	1回(半日)	600円
		1ヶ月	12,000円
アルバム代	卒園アルバム積立金(5歳児のみ)	月 額	800円
お泊り保育代	お泊り保育参加費(5歳児のみ)	1 回	5,000円
保護者会費	保護者会の会費(平成29年度実績)	月 額	600円

《設備整備》

- (園 舎) ・ 2階棚改装
- (園 庭) ・ ツリーハウス改修工事、屋上塗装工事、トイレ修理
- (その他) ・ 玩具絵本、保育教材の購入、パソコン・サーバー、防災アンプ、  
弁当保温器取得

《地 域》

《子育て支援事業》

事業名(回数)		延べ人数
親子登園事業のびのび(月2回)		346人
親子登園事業おやかたいそう(月1回)		636人
園庭開放(毎日 ※数日園行事等の為休止) 保育室開放(こもれび:平日・幼稚園休曜日)		145人
子育て相談事業	キンダーカウンセリング(月1回)	9件
	子育て教育相談・職員(随時)	適宜対応
出張保育(出会い保育・月1回)		271人
まなとも(年3回)		27人
一時預かり事業(一般型一時保育事業)		392人
未就園児クラスさくらんぼ組	火曜日クラス ※2月末現在(定員15名)	15名
〃	木曜日クラス ※2月末現在(定員15名)	14名
〃	金曜日クラス ※2月末現在(定員15名)	12名

## 《園へ意見・要望等の状況》

(地域⇒園・保護者⇒園 ※第三者委員へ報告済)

- ・子どもに対する職員の対応に関する件 ( 0 件)
- ・怪我に関する件 ( 0 件)
- ・保育内容に関する件 ( 0 件)
- ・その他の件 ( 0 件)

(保護者⇒第三者委員⇒園 ※第三者委員に確認済)

- ・なし

## 《財 務》

	平成 29 年度	平成 28 年度	前年比較	前年比
事業活動収入計	253,378,857	230,010,061	23,368,796	10.16%
事業活動支出計	233,576,974	202,958,591	30,618,383	15.09%

	平成 29 年度	平成 28 年度	前年比較	前年比
経常収入	253,378,857	230,010,061	23,368,796	10.16%
人件費比率	67.50%	60.92%	132.33%	217.23%
経常収支差額比率	8.02%	11.90%	100.00%	840.56%
教育活動収支差額比率	7.98%	11.45%	0.00%	0.00%

### 【経営状況はどうか】

《経常収支差額比率＝8.02%》

＝経常収支差額／経常収入（教育活動収入計＋教育外活動収入計）

この比率は、通常の事業活動の収支バランスを表し、比率が高ければ高いほど経営に余裕があり、財政的に健全経営が行われていることとなります。逆に、比率が大きなマイナスの場合は、財政がひっ迫していることとなり、経営改善が必要となります。

平成27年度の全国平均は、11.8%（大阪府は、10.7%）

今年度は安定性があるとはいえ、昨年度とより少し下がっている。

ただ、平成30年度に給与表を改訂や人員増加をしたことによる影響が出ることが予想されるので、状況を精査する必要はある。

《教育活動収支差額比率＝7.98%》

（教育活動収支差額／教育活動収入計）

この比率は、本業である教育活動の収支バランスを表し、本業である教育活動の範囲内で、どの程度余裕を持って運営できているかを把握することができます。経常収支差額比率同様、この比率が高ければ高いほど、施設設備の投資に充てる資金を確保できることとなります。但し、教育研究経費が十分効果的に支出されているかという観点からの判断も必要となります。

今年度は昨年度よりすこし比率が下がっている。

内容を精査しながらも、充実させてゆきたい。

**【支出の要素】**

《人件費比率＝67.50%》

＝人件費／経常収入

人件費は事業活動支出の中で最大の支出要素であり、この比率が、適正水準を超えると経常収支の悪化になります。数値は低い方が良いが、園児数・クラス数等園規模を考慮して適切に判断する必要があります。

平成27年度の全国平均は、55.4%（大阪府は、52.9%）

今年度は昨年度より増となった。平成30年度は給与表の改訂や人員増加をしたことによる大幅に増加することが予想される。

次年度の経緯を見ながらバランス良い経営を目指す。

**【翌年度繰越支払資金】**

当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

**(※参考)【基本金】 学校法人会計基準に内容、種類が以下の通り規定されている。**

第29条 学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。

第30条 学校法人は、次に掲げる金額に相当する金額を、基本金に組み入れるものとする。

- 一 学校法人が設立当初に取得した固定資産（法附則第二条第一項に規定する学校法人以外の私立の学校の設置者にあつては、同条第三項の規定による特別の会計を設けた際に有していた固定資産）で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校（専修学校及び各種学校を含む。以下この号及び次号において同じ。）の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額
- 二 学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額
- 三 基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
- 四 恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

前年度の消費支出の人件費（退職金を除く）、教育研究経費及び管理経費（それぞれ減価償却額を除く）、借入金等利息の合計を12で除した額で100万円単位。